

基本事業コード	05050001	担当課所名	生涯学習課
基本事業名	生涯学習推進事業		
総合振興計画 位置づけ	基本柱(章)	6	健やかに成長できる「共育のまち」
	政策	3	生涯学び続けられる環境づくり
	施策	1	生涯学習内容の充実
			総合振興計画 157 ページ

基本事業の概要	生涯学習に対する市民ニーズが多様化・高度化する中、「いつでも、どこでも、だれでも」学ぶことができ、その成果を適切に生かす機会の確保と情報提供に努める
---------	--

対象	生涯学習に取り組む市民
意図 (対象をどのようにしたいか)	生涯学習に取り組む市民を増やす

基本事業指標	指標の算式	単位	23年度	評価年度(24年度)		26年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
生涯学習事業参加者数	講座参加者及び美術展等出品者数	人	2,489	2,350	2,480	2,500	
生涯学習施設利用者数	ギャラリー、放送大学利用者数	人	10,840	11,000	10,453	12,000	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指 標			24年度	単位	事務事業評価 26年度以降の 事業の方向性 コスト 成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		23年度決算額	24年度決算額	25年度予算額	実績値(下段)			
01	社会教育委員会会議開催事業	指標 委員会及び各研修会への出席率	60	%	B			
		212,800	193,200	491,000	53	維持 拡充		
02	市民ギャラリー運営事業	指標 市民ギャラリーの利用者数	11,000	人	B			
		1,955,154	2,078,294	2,270,000	10,359	維持 拡充		
03	講座開催事業	指標 各種講座への参加者数	2,000	人	B		◎	
		334,653	1,045,280	477,000	2,185	維持 拡充		
04	★ 生涯学習推進補助事業	指標 秩父美術展出品者数	350	点	B		○	
		1,799,000	1,720,000	1,705,000	295	維持 拡充		
05	放送大学埼玉学習センター秩父校運営事業	指標 放送大学埼玉学習センター秩父校利用者数	50	人	C			
		0	0	0	12	縮小 縮小		
06		指標						
07		指標						
08		指標						
09		指標						
10		指標						
11		指標						
12		指標						
13		指標						
14	(H23終了事業) 旧秩父東高等学校維持管理事業	指標						
	(参考) 最終予算額(円)	12,536,000	5,572,000					
	事業費の合計(円) (A)	9,783,900	5,036,774	4,943,000				

財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
正規職員	地方債	318,680	424,960	276,000
	一般財源	9,465,220	4,611,814	4,667,000
臨時職員 (事業費に含む)	業務量	1.15人	1.15人	
	人件費(B)	6,833,594	6,923,576	
	業務量		0.42人	
	人件費		653,856	
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		16,617,494	11,960,350	

【重点化欄】

◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)

○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	×	C, B	B, C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休廃止	D	×	×	×
	皆減	縮小	維持	拡大	コスト投入の方向性

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。 基本事業の意図は適切か？また基本事業指標と目標値の設定は適切か？実績値に問題はないか？
基本事業指標の分析	生涯学習に取り組む市民を増やすことを意図とし、講座等への参加者や施設利用者を指標とした。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業指標を達成するために構成した事務事業に問題点はないか？ 「いつでも、どこでも、だれでも」学ぶことができる機会の確保のため、枝番号02、03、05は異なるニーズに対応している。また03、04は、その活動や学習の成果を社会に還元あるいは発表する場を提供している。
実施主体の妥当性	行政(国・県・市)・企業・市民・NPO等それぞれの実施主体は適切か？ 各事業への参加者・団体は自主的に活動しているが、実施主体が市であることは妥当である。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 03講座開催事業については、市民が学習の成果を還元する機会を作って、積極的に社会活動に参画する市民を増やす。04生涯学習推進補助事業は、文化祭や美術展等へ出品することで創作意識を高めているが、出品者が固定化の傾向にあるので周知方法を改善する。	
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由
この基本事業の意図を達成するための、具体的な改善提案(改善内容、始期、終期等)	
予算を伴わず早急に実施可能な改善提案	<p>講座開催、美術展等開催については、市報、HP、Facebook等を活用して周知を図りたい。また、関係団体への補助金については、今後も適正化を図っていく。</p> <p>公民館等生涯学習活動を行っている施設に「秩父まちづくり出前講座」及び「あなたが主役！チャレンジ講座」のチラシを配付し、利用者への周知を図る。</p> <p>「秩父まちづくり出前講座」及び「あなたが主役！チャレンジ講座」のチラシを公民館等の施設に配付して周知を図った。</p>
短期的(1～2年以内)に実施可能な改善提案	生涯学習の場である公民館・図書館等との連携を密にして、生涯学習の情報の一元化を図りたい。
中長期的(概ね3～5年)に実施可能な改善提案	放送大学埼玉学習センター秩父校運営事業については、教材の貸し出しのみ実施しているが、教材をインターネットで視聴できるようになったこともあり利用者の拡大が図れない。また、保管場所の継続借用の不可も含めて、今後検討していく。
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 生涯学習の場で「生きがい」を見つけ、また学習活動の成果がまちづくりにも生かされることにより、充実感ある生活を市民に提供できる。	

基本事業執行責任者 (担当課長名)	新井 康代	電話番号 0494-23-2294
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	05050002	担当課所名	生涯学習課
基本事業名	青少年育成事業		
総合振興計画 の位置づけ	基本柱(章)	6	健やかに成長できる「共育のまち」
	政策	1	親と子が共に育つ環境づくり
	施策	3	家庭・地域の教育力の向上
総合振興計画 146 ページ			

基本事業の概要	青少年の健全育成を目的として、秩父市青少年問題協議会会議の開催、青少年育成秩父市民会議の事業実施及び青少年育成団体の支援などを行う。
---------	--

対象	青少年・市民・市職員
意図 (対象をどのようにしたいか)	青少年育成活動の充実を図る。

基本事業指標	指標の算式	単位	23年度	評価年度(24年度)		26年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
クリーン秩父美化清掃実施団体数		団体	34	36	30	30	
子ども会親善球技大会・少年団バレーボール大会参加チーム		チーム	67	68	63	65	
青少年文化展応募点数		点	508	520	580	500	
秩父市「未来を担う私たちの主張(青少年の主張)」作文コンクール		人	2,466	2,500	2,258	2,300	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標			24年度	単位	事務事業評価 26年度以降の 事業の方向性 コスト成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		23年度決算額	24年度決算額	25年度予算額	実績値(下段)			
01	青少年問題協議会事業	指標	秩父市青少年問題協議会会議の開催回数	1	1	回	C	
			83,200	64,000	192,000		縮小	拡充
02	青少年育成秩父市民会議事業	指標	あいさつ運動実施団体数	60	52	団体	B	◎
			649,295	652,165	790,000		維持	拡充
03	★ 青少年育成団体支援事業	指標	青少年育成団体数	3	2	団体	B	○
			4,909,000	4,459,000	4,917,000		維持	拡充
04	青少年育成県市民会議事業	指標	青少年育成埼玉県市民会議の出席回数	5	3	回	C	
			17,080	20,620	32,000		縮小	拡充
05		指標						
06		指標						
07		指標						
08		指標						
09		指標						
10		指標						
11		指標						
12		指標						
13		指標						
14		指標						

(参考) 最終予算額(円)		6,532,000	5,981,000
事業費の合計(円) (A)		5,658,575	5,195,785
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
正規職員	業務量	1.55人	1.05人
	人件費(B)	9,210,497	6,321,526
臨時職員 (事業費に含む)	業務量		
	人件費		
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		14,869,072	11,517,311

【重点化欄】

◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)

○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	×	C, B	B, C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	廃止	D	×	×	×
		皆減	縮小	維持	拡大
		コスト投入の方向性			

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。 基本事業の意図は適切か？また基本事業指標と目標値の設定は適切か？実績値に問題は無いのか？
基本事業指標の分析	この事業は、青少年育成活動の充実を図ることを意図としているので、各青少年育成事業への参加数を指標として設定した。清掃活動やスポーツ大会への参加団体数は、少子化に伴い減少傾向にある。一方、青少年文化展応募点数は、きめ細かい広報活動の結果、目標値を上回ったので、今後も効果的なPRを継続していく。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業指標を達成するために構成した事務事業に問題点はないか？ 枝番号01青少年問題協議会事業、02青少年育成市民会議事業、04青少年育成県民会議事業は、青少年育成関係団体間の活動に対する意思統一と連携・調整を行うための事業であり、指標としている各事業への積極的な参加や支援の体制を整えるために不可欠であるが、同様の目的で実施しているので、02青少年育成市民会議事業に統合する。
実施主体の妥当性	行政(国・県・市)・企業・市民・NPO等それぞれの実施主体は適切か？ 青少年育成活動の充実のため、関係団体の相互理解と連携を市が主体となって実施するのは妥当である。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 枝番号02青少年育成秩父市民会議事業は、青少年育成関係90団体が加盟しており、青少年育成関係者をまとめているもので、同会議で実施した「あいさつ運動」は、家庭・学校・地域が連携しての青少年健全育成に寄与していると思われる。今後は、「あいさつ運動」を継続するとともに、新しいテーマ「家庭団らんの場を大切にする運動」の推進を図っていく。また、枝番号03青少年育成団体支援事業は、青少年育成関係団体への補助金交付であるが、育成団体の統一や少子化に伴う補助金の見直しを検討していく。	
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由
この基本事業の意図を達成するための、具体的な改善提案(改善内容、始期、終期等)	
予算を伴わず早急に実施可能な改善提案	<p>青少年育成秩父市民会議の「あいさつ運動」を市を挙げての取り組みとするべく、9月第1週を強化週間と位置づけて各関係団体との連携をより強化して推進する。また、昨年度より実施した「家族団らんの場を大切にする運動」についても広報方法を工夫して周知していく。合併後、青少年育成団体の統合が未だにされていないので、今後も統合に向けての協議が必要である。しかし、「青少年文化展」への出品など、児童生徒が個人的に参加できる催しを開催して、広く参加者を募っていく。</p> <p>昨年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下) 青少年育成秩父市民会議で、共通の活動テーマを設け、「あいさつ運動」を実施した。加盟団体間の意志統一と連携、活動の検証を行い活動の活性化につなげることができたので、継続して更なる効果を得られるよう「あいさつ運動」について広報していく。「あいさつ運動」については、継続していたが、実施団体が減少したため、取組方法を改善し、活性化を図る。</p>
短期的(1～2年以内)に実施可能な改善提案	<p>児童・生徒数の減少のため、大滝子ども会は平成23年度から、吉田子ども会についても平成24年度から運営を休止している。また、青少年相談員は、個人会員はいるが、秩父市青少年相談員協議会としての活動は休止状態である。県・市からの情報提供などを行う一方、今後の活動について方向性を検討していく。</p> <p>「あいさつ運動」は各団体とも地域との連携がよくとれており、定着してきている。作業部会を作って、今後、別のテーマに取り組んでいく。</p> <p>新しく共通の活動テーマを設け、「家族団らんの場を大切にする運動」を実施した。幅広いテーマで、取組方法が多岐にわたるため、取組事例など広く広報して推進していく必要がある。</p>
中長期的(概ね3～5年)に実施可能な改善提案	<p>青少年健全育成活動が実施できない地域が生じないように事業の実施方法や補助金の見直しを検討する。</p> <p>子ども会、育成会等の団体が合併後統合されておらず、全市的に統一した取り組みの充実が図れていない。活動を休止している団体も出ている。将来的には、自主的な会の運営、または、育成団体を段階的に統一できるように取り組んでいく。 休止している団体に対して、情報提供はしている。全市的に統一した取り組みの協議は進んでいない。</p>
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 青少年育成活動を通じて、地域のつながり、親子のふれあい、学校その他の団体との連携などを深め、次代を担う青少年の健全育成が図られる。	

基本事業執行責任者 (担当課長名)	新井 康代	電話番号 0494-23-2294
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	05050003	担当課所名	生涯学習課
基本事業名	成人式開催事業		
総合振興計画 位置づけ	基本柱(章)	7	互いに助けあう「協働のまち」
	政策	2	温もりのある地域社会づくり
	施策	1	人権が尊重されるまちの構築
総合振興計画 169 ページ			

基本事業の概要	市内在住及び当市出身者の新成人を対象に、新たな門出とその前途を祝福するため、成人式を開催する。
---------	---

対象	市内在住及び当市出身の新成人
意図 (対象をどのようにしたいか)	新たな門出とその前途を祝福したい

基本事業指標	指標の算式	単位	23年度	評価年度(24年度)		26年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
成人式参加率	参加者数/対象者数	%	82.94	85	78.80	80	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標			24年度	単位	事務事業評価 26年度以降の 事業の方向性 コスト 成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		23年度決算額	24年度決算額	25年度予算額	実績値(下段)			
01	成人式開催事業	指標 成人式参加率			85	%	B	
		1,284,333	1,148,357	1,414,000	78.80		維持 拡充	
02		指標						
03		指標						
04		指標						
05		指標						
06		指標						
07		指標						
08		指標						
09		指標						
10		指標						
11		指標						
12		指標						
13		指標						
14		指標						

(参考) 最終予算額(円)		1,466,000	1,556,000
事業費の合計(円) (A)		1,284,333	1,148,357
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
正規職員	地方債		
	その他特定		
臨時職員 (事業費に含む)	一般財源	1,284,333	1,148,357
	業務量	0.50人	0.40人
人件費(B)		2,971,128	2,408,200
業務量		0.00人	0.00人
人件費		0	0
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		4,255,461	3,556,557

【重点化欄】

◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)

○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	×	C, B	B, C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	廃止	D	×	×	×
	皆減 縮小 維持 拡大 コスト投入の方向性				

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。 基本事業の意図は適切か？また基本事業指標と目標値の設定は適切か？実績値に問題はないか？
基本事業指標の分析	この事業は、新成人を祝福することを目的に実施しており、参加率を指標として85%を設定した。実績値は78.8%ではあったが、新成人代表者からの意見を参考にし、開催内容であり、やむを得ない事情での欠席と推察される。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業指標を達成するために構成した事務事業に問題点はないか？ 基本事業に対して1つの事務事業で構成されていたが、平成25年度より青少年育成事業へ基本事業を統合した。
実施主体の妥当性	行政(国・県・市)・企業・市民・NPO等それぞれの実施主体は適切か？ 運営形態は業者や実行委員会へ委託することも考えられるが、市民の成人を祝う行事としての実施主体は市が適切である。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 基本事業「成人式開催事業」は、平成25年度より基本事業「青少年育成事業」へ統合する。		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
この基本事業の意図を達成するための、具体的な改善提案(改善内容、始期、終期等)		
予算を伴わず早急に実施可能な改善提案	受付周辺の動線及び誘導に改善すべき点が残るので、入念なシミュレーションを実施してよりスムーズな運営を計画する。	昨年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下) 新成人の動線を再検討し、会場のレイアウト変更等を行うことにより、スムーズな式典運営を図る。 会場のレイアウトを変更して快適な会場作りができた。
短期的(1~2年以内)に実施可能な改善提案		
中長期的(概ね3~5年)に実施可能な改善提案		
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 厳粛で思い出に残る成人式を開催する。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	新井 康代	電話番号 0494-23-2294
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	05050004	担当課所名	生涯学習課
基本事業名	芸術文化創造事業		
総合振興計画 の位置づけ	基本柱(章)	4	にぎわいと感動を呼ぶ「交流のまち」
	政策	3	心動かす芸術文化のまちづくり
	施策	3	芸術文化の振興
総合振興計画 116 ページ			

基本事業の概要	秩父芸術祭実行委員会への委託(ちちぶ芸術祭の開催、市民ミュージカル・市民オーケストラの育成・公演活動の支援、親子ふれあいコンサートの開催) ちちぶ国際音楽祭実行委員会への支援(ちちぶ国際音楽祭開催負担金) 秩父市音楽協会への委託(市民音楽祭の開催)
---------	--

対象	市民や音楽団体
意図 (対象をどのようにしたいか)	芸術文化イベントを創出する

基本事業指標	指標の算式	単位	23年度	評価年度(24年度)		26年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
ちちぶ芸術祭・市民音楽祭参加者数	-	人	109,919	110,000	213,813	250,000	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標			24年度	単位	事務事業評価 26年度以降の 事業の方向性 コスト 成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		23年度決算額	24年度決算額	25年度予算額	実績値(下段)			
01	★ 芸術文化イベント支援事業	指標	ちちぶ芸術祭参加イベント数		55	イベント	B	◎
		3,326,600	2,900,000	3,200,000	44		維持 拡充	
02	市民音楽祭事業	指標	参加団体数		18	団体	A	
		716,640	692,580	750,000	19		維持 維持	
03		指標						
04		指標						
05		指標						
06		指標						
07		指標						
08		指標						
09		指標						
10		指標						
11		指標						
12		指標						
13		指標						
14		指標						

(参考) 最終予算額(円)		4,217,000	3,750,000	
事業費の合計(円) (A)		4,043,240	3,592,580	3,950,000
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他特定 一般財源	4,043,240	3,592,580	3,950,000
正規職員	業務量	1.10人	1.10人	
	人件費(B)	6,536,482	6,622,551	
臨時職員 (事業費に含む)	業務量			
	人件費			
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		10,579,722	10,215,131	

【重点化欄】

◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)

○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	×	C, B	B, C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	廃止	D	×	×	×
	皆減	縮小	維持	拡大	コスト投入の方向性

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。 基本事業の意図は適切か？また基本事業指標と目標値の設定は適切か？実績値に問題はないか？
基本事業指標の分析	この事業は、より多くの市民や団体が芸術文化イベントに参加することを目的として、その参加者数を指標とした。東日本大震災の影響によって減少した参加者数も回復してきた。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業指標を達成するために構成した事務事業に問題点はないか？ 2つの事務事業とも芸術文化の創造に直結するものであり、今後も継続していく。
実施主体の妥当性	行政(国・県・市)・企業・市民・NPO等それぞれの実施主体は適切か？ 各イベントとも関係者が主体的に実施しており、市が広報を中心に関わっている。そのなかで、市民ミュージカル・市民オーケストラ育成の事務局を当課で担当しているため、今後検討していく。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 枝番号01芸術文化イベント支援事業は、実行委員を芸術の各分野の代表者で組織する「ちちぶ芸術祭」を中心に、市民との協働による芸術文化イベントを支援している。平成25年度から「ちちぶ芸術祭」ポスター・チラシの制作業者選定においてコンペ方式を導入して、より魅力的なPRを実施する。また、「ちちぶ国際音楽祭」が本格的に実施されて、今後、秩父市に定着するよう支援していく。		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
この基本事業の意図を達成するための、具体的な改善提案(改善内容、始期、終期等)		
予算を伴わず早急に実施可能な改善提案	効果的・魅力的な広報を実施して、より多く広く芸術文化イベントを周知する。	昨年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下) 市民オーケストラ公演のポスター・プログラム等のデザイン・記載内容等の事務をメンバーに移行できるように改善を図る。 市民オーケストラ公演のポスター・プログラム等のデザイン・記載内容等の事務はメンバーに移行した。支払事務については、市会計規則に準じて、当課が担当している。
短期的(1～2年以内)に実施可能な改善提案	「ちちぶ国際音楽祭」開催期間に関係機関と連携して、施設や店舗にてチケット提示による優待や観光案内など、地域に開かれた企画を推進する。	市民ミュージカル及び市民オーケストラのレッスンについては、市内の公民館を中心に行っているが、会場使用手続きを当課が行っている。今後は、メンバーが手続きを行えるように事務の改善を図る。 会場使用の電話予約はメンバーが行っているが、会場使用手続きは使用料免除申請も含まれることから、当課課長名で申請している。
中長期的(概ね3～5年)に実施可能な改善提案	市民ミュージカル及び市民オーケストラの育成・運営等については、今後も検討をしていく。	市民ミュージカル及び市民オーケストラとも自主公演ができるよう移行する。 ただし、活動状況には注意を払い、市の目的と乖離しないよう連絡を密にする必要がある。 市民ミュージカル及び市民オーケストラの自主公演については、今後も検討を継続していく。
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 市民が主体となって行っている芸術文化活動の発表の支援を行うことにより、市民の芸術文化意識を高めることができる。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	新井 康代	電話番号 0494-23-2294
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	05050005	担当課所名	生涯学習課
基本事業名	市民活動支援事業		
総合振興計画 の位置づけ	基本柱(章)	7	互いに助けあう「協働のまち」
	政策	1	ともに築く市民参加のまちづくり
	施策	1	パートナーシップの構築
			総合振興計画 164 ページ

基本事業の概要	市民と行政との協働事業を推進する。
---------	-------------------

対象	市民及び市職員
意図 (対象をどのようにしたいか)	市民と行政との協働事業を推進する

基本事業指標	指標の算式	単位	23年度	評価年度(24年度)		26年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
NPO団体等と行政との協働事業数		件	14	15	13	15	熊谷市32/行田市32 (H23年度実績)

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標				単位	事務事業評価 26年度以降の 事業の方向性 コスト成果	重点化
		事業費(円)			24年度			
		23年度決算額	24年度決算額	25年度予算額	目標値(上段) 実績値(下段)			
01	市民活動支援事業	指標	NPO団体等との協働事業数	15	件	C		
		3,240	0	21,000	13	維持	拡充	
02		指標						
03		指標						
04		指標						
05		指標						
06		指標						
07		指標						
08		指標						
09		指標						
10		指標						
11		指標						
12		指標						
13		指標						
14		指標						

(参考) 最終予算額(円)		21,000	21,000
事業費の合計(円) (A)		3,240	0
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他特定		
	一般財源	3,240	0
正規職員	業務量	0.15人	0.15人
	人件費(B)	891,331	903,075
臨時職員 (事業費に含む)	業務量		
	人件費		
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		894,571	903,075

【重点化欄】

◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)

○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	×	C, B	B, C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休廃止	D	×	×	×
	皆減 縮小 維持 拡大 コスト投入の方向性				

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。 基本事業の意図は適切か？また基本事業指標と目標値の設定は適切か？実績値に問題はないか？
基本事業指標の分析	市民と行政との協働事業の推進が目的であるので、NPO団体等との協働事業数を指標と設定した。今年度の協働事業数は13事業で、近隣市町村に比較すると1/2以下であるが、これはNPO団体数が少ないことからかと思われる。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業指標を達成するために構成した事務事業に問題点はないか？ 基本事業＝事務事業であり予算規模も小さいが、他の基本事業に組み入れることができない。
実施主体の妥当性	行政(国・県・市)・企業・市民・NPO等それぞれの実施主体は適切か？ 市民の自主的・自発的な活動の支援であるので、市が実施主体であることは妥当である。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 市民の自発的な活動は今後の「まちづくり」に不可欠であり、その活動と行政との協働しての事業展開は多面にわたる活性化が期待される。		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
この基本事業の意図を達成するための、具体的な改善提案(改善内容、始期、終期等)		
予算を伴わず早急に実施可能な改善提案	国や県からの情報をNPO団体及び各種団体と共有し、助成金等活用できる施策を研究する。平成24年度に実施した「NPO活動PR事業」を県と連携して継続する。	昨年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下) NPO団体及び各種団体との情報交換により、活動状況を把握し、協働を進められる事業の検討及び担当課との連絡調整を図る。 市役所各課へNPO団体関連事業の情報提供するなどしている。
短期的(1～2年以内)に実施可能な改善提案	基本事業への統合について今後も検討していく。	他の基本事業への統合を図る。 基本事業への統合について今後も検討していく。
中長期的(概ね3～5年)に実施可能な改善提案		
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 自主的な市民活動が市民参加によるまちづくりに繋がり、地域の活性化に寄与する。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	新井 康代	電話番号 0494-23-2294
----------------------	-------	----------------------